

独立行政法人 高齡・障害・求職者雇用支援機構

I 法人の概要（平成 24 年 4 月 1 日現在）

- | | |
|------------|---|
| 1 所在地 | 千葉県千葉市美浜区若葉 3 丁目 1 番 2 号
高度職業能力開発促進センター内 |
| 2 設立年月日 | 平成 15 年 10 月 1 日 |
| 3 代表者 | 理事長 小林 利治 |
| 4 基本財産 | 423,224,024 千円 |
| 5 北九州市の出捐金 | 19,789 千円（出捐の割合 0.005%） |
| 6 役員数 | ・役員数 8 人
(内非常勤 1 人) |

II 平成 23 年度事業実績（独立行政法人 雇用・能力開発機構分 平成 23 年 9 月 30 日まで）

第 1 業務の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 職業能力開発業務について

(1) 関係機関等との連携について

労働局、都道府県、事業主、事業主団体、教育機関等と連携を図った。

(2) 効果的な職業訓練の実施について

① 効果的な訓練の実施 ② 訓練コースの見直し

(3) 離職者を対象とする職業訓練について

① 離職者訓練の実施 ② 都道府県等への職業訓練や就職支援に係るノウハウの提供

(4) 高度技能者の養成のための職業訓練について

日本の産業の基盤を支えるものづくり人材の育成等を行うため、学卒者を対象とする職業訓練について、就職支援、大学等との連携に取り組んだ。

(5) 在職者を対象とする職業訓練について

在職者訓練の業務の質の向上を図るため、受講者や事業主に対するアンケート調査の実施等。

(6) 若年者対策について

職業能力開発大学校等における訓練と、企業等における実習とを組み合わせた職業訓練について実施。

(7) 事業主等との連携・支援について

事業主自らが職業訓練を実施する等のために必要な連携・支援について、指導員の派遣や施設設備の貸与等をおこなった。

(8) 職業訓練指導員の養成について

長期課程、研究課程、研修課程等において、技能習得の指導ができるだけでなく、訓練のコーディネート、キャリア・コンサルティング、就職支援などに対応できる幅広い能力を有する職業訓練指導員を養成するため、訓練の実施に取り組んだ。

(9) 訓練コースの開発等について

効果的・効率的な職業訓練を実施するため、調査・研究の実施に取り組んだ。

(10) 公共職業能力開発施設等について

職業能力開発促進センターは、雇用失業情勢等に配慮しつつ、ものづくり分野に重点特化し、職業訓練を的確に実施した。

2 上記に個別に掲げる業務以外の業務

- (1) 政府間技術協力事業への支援
- (2) 東日本大震災に係る対応について
- (3) 求職者支援制度に係る職業訓練の相当認定業務等の実施

第2 組織・業務実施体制等の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 組織・人員体制について

- (1) 組織・人員体制の検討
- (2) 職員研修
- (3) 職業訓練指導員体制
- (4) 内部統制

2 業績評価の実施等による業務内容の充実について

- (1) 業績評価の実施
- (2) 業務改善の取組

3 経費削減等について

- (1) 一般管理費及び業務経費
- (2) 人件費
- (3) 随意契約の見直しについて
- (4) 施設の有効活用等について

4 情報提供について

- (1) 訓練コースの紹介
- (2) 業務実績概況の公表
- (3) ホームページの充実等
- (4) 機構が取り扱う業務の制度変更等に係る情報の迅速な公開
- (5) ホームページのアクセス件数

第3 予算、収支計画及び資金計画

- (1) 雇用促進住宅について

第4 短期借入金の限度額

短期借入金（運営費交付金）借入実績なし

第5 剰余金の使途

前年度に剰余金は発生していないことから剰余金の使用実績はなかった。

第6 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 人員に関する計画

平成23年9月末の常勤職員数については、平成18年度末と比べて973名削減した。

2 施設・設備に関する計画

施設の老朽化に伴い、次のとおり施設・整備の建替、更新に着手した。

3 積立金の処分に関する事項

- (1) 雇用促進融資業務積立金
- (2) 官舎等勘定積立金

第7 その他業務運営に関する重要事項

- ① 地域職業訓練センター等の廃止等
- ② 職業能力開発施設の一部敷地等の処分

Ⅲ 平成 23 年度決算（独立行政法人 雇用・能力開発機構分）

1 貸借対照表

平成23年9月30日現在（単位：円）

資産の部		負債の部	
I 流動資産	861,742,372,190	I 流動負債	251,903,457,910
II 固定資産	558,864,959,215	II 固定負債	583,374,119,579
		純資産の部	
		I 資本金	705,456,828,202
		II 資本剰余金	▲198,020,609,970
		III 利益剰余金	77,893,535,684
資産合計	1,420,607,331,405	負債純資産合計	1,420,607,331,405

2 損益計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成23年 9 月 30 日（単位：円）

経常費用		
業務費	44,796,273,163	
一般管理費	3,515,002,747	
財務費用	4,556,365,924	
		52,867,641,834
経常収益		
運営費交付金収益	39,780,728,219	
業務収益	21,493,485,956	
受託収益	879,894,710	
補助金等収益	8,432,476,482	
施設費収益	1,278,270	
国庫納付控除金収益	194,092,978	
寄附金収益	90,804	
貸倒引当金戻入	11,064,040	
財務収益	94,119,491	
雑益	280,129,055	
		71,167,360,005
経常利益		18,299,718,171
臨時損失		
固定資産除却損	19,191,003	
固定資産売却損	6,812,626	
減損損失	273,636,390	
		299,640,019
当期純利益		18,000,078,152
前中期目標期間繰越積立金取崩額		348,677,390
当期総利益		18,348,755,542

IV 平成24年度事業計画

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 効果的・効率的な業務運営体制の確立
- 2 業務運営の効率化に伴う経費節減等
- 3 事業の費用対効果
- 4 障害者雇用納付金を財源に行う講習及び啓発の事業規模の配慮
- 5 給付金及び助成金業務の効率化

第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

- 1 共通的事項
- 2 高齢者等に係る雇用関係業務に関する事項
- 3 障害者に係る雇用関係業務に関する事項
- 4 職業能力開発業務に関する事項

V 平成24年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	71,725
施設整備費補助金	1,695
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	11,769
雇用開発支援事業費等補助金	71
業務収入	25,296
受託収入	78
その他の収入	19,776
計	130,409
支出	
人件費	38,213
一般管理費	2,932
業務経費	93,864
施設整備費	1,695
受託業務費	78
計	136,783

※収入不足分については、積立金からこれに充当するものとする。

VI 役員名簿

平成24年7月1日現在

役員の種類	氏 名	所 属
理事長	小林利治	
理事長代理	村木太郎	
理事	桑原幸治	
〃	中村廣志	
〃	姉崎猛	
〃	加藤充	
監事	八木原壮夫	
〃	西川健	

